

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年11月10日

**【四半期会計期間】** 第141期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

**【会社名】** 神奈川中央交通株式会社

**【英訳名】** Kanagawa Chuo Kotsu Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 三 澤 憲 一

**【本店の所在の場所】** 神奈川県平塚市八重咲町6番18号

**【電話番号】** 0463(22)8800

**【事務連絡者氏名】** 総務部長 下 島 功

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県平塚市八重咲町6番18号

**【電話番号】** 0463(22)8800

**【事務連絡者氏名】** 総務部長 下 島 功

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第140期 第2四半期 連結累計期間	第141期 第2四半期 連結累計期間	第140期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	55,069	53,611	110,237
経常利益	(百万円)	3,768	3,732	5,672
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,639	2,324	3,497
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,776	3,691	2,034
純資産額	(百万円)	39,271	42,578	39,377
総資産額	(百万円)	138,120	138,016	137,505
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	42.65	37.59	56.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	26.1	28.4	26.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,274	6,385	8,262
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,566	1,179	4,988
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,929	5,452	3,448
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	2,254	2,053	2,301

回次		第140期 第2四半期 連結会計期間	第141期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	21.90	15.01

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

- 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善し緩やかな回復基調が続く中で、個人消費については持ち直しの動きが続いているものの、このところ足踏み状態が見られ、設備投資については増加傾向にあるものの、足もとで弱い動きも見られました。

このような状況のもと、当社グループ各社は、各部門において積極的な増収策を図るとともに、経費の節減ならびに経営全般の効率化に取り組んでまいりましたが、当第2四半期連結累計期間の売上高は536億1千1百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益は37億7千6百万円（前年同期比4.8%減）、経常利益は37億3千2百万円（前年同期比1.0%減）、四半期純利益は23億2千4百万円（前年同期比11.9%減）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

#### （一般旅客自動車運送事業）

乗合業においては、4月に相模原市田名地域の交通結節点として田名バスターミナルを開設し、8月には長津田駅北口ロータリーの供用を開始し、駅などへのアクセスの向上を図るため路線再編を実施しました。また、5月に秦野駅～戸川台～渋沢駅北口線の運行を開始したほか、9月には綾瀬営業所・茅ヶ崎営業所藤沢操車所管内の乗降方式を「中乗り・前降り」方式に変更するなど、新たなお客様の獲得や利便性の向上を図ったことにより増収となりました。

貸切業においては、「高速・貸切バスの安全・安心回復プラン」に基づく単価の見直しや、富士山・富岡製糸場が世界文化遺産に登録されたことを受け、7月に「河口湖ハーブフェスティバルともも狩りツアー」、「富岡製糸場見学」の旅行を企画し販売したことにより増収となりました。

乗用業においては、羽田空港への定額運賃サービスの利用が堅調に推移しましたが、乗務員不足による稼働減などにより減収となりました。

以上の結果、一般旅客自動車運送事業全体の売上高は297億6千1百万円（前年同期比0.3%増）となりましたが、燃料単価の上昇などにより営業利益は15億1千6百万円（前年同期比13.6%減）となりました。

#### （不動産事業）

分譲業においては、平塚市めぐみが丘の販売数が減少したことなどにより減収となりました。また、賃貸業においては、グループ会社で効率的な販売体制を構築するため、支店を移転しその跡地を店舗として賃貸し有効活用したことや、既存賃貸施設の高稼働率を維持しましたが、一部テナントの賃料減額により減収となりました。

以上の結果、不動産事業全体の売上高は23億2千2百万円（前年同期比5.7%減）、営業利益は12億6百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

#### （自動車販売事業）

自動車販売事業においては、輸入車販売がモデルチェンジの効果や新型デザインのコンパクトSUVの発売などにより好調に推移しましたが、商用車販売では、消費税引上げに伴う駆け込み需要の反動により販売台数が減少しました。

以上の結果、自動車販売事業全体の売上高は114億3千4百万円（前年同期比1.8%減）となりましたが、車両整備の増などにより営業利益は4億7千5百万円（前年同期比40.5%増）となりました。

(その他の事業)

流通業においては、燃料販売単価の上昇やマスコットキャラクター「かなみん」グッズの販売が好調だったことにより増収となりました。

飲食・娯楽業においては、「ラーメン味噌工房町田本店」を「ラーメン花樂町田店」へ業態変更を行うとともに、7月に「ドトールコーヒーショップ上野浅草通り店」をリニューアルしました。また、「TSUTAYA金沢文庫駅前店・港南中央店」でコミックレンタルのサービスを導入しお客様満足度の向上に努めましたが、近隣施設との競合などにより減収となりました。

レジャー・スポーツ業においては、フィットネスクラブ「ライフティック平塚」で20周年キャンペーンを実施するとともに、ゴルフ場「中伊豆グリーンクラブ」では、早朝・午後スループレーの拡大や食事メニューを充実させました。また、日帰り温泉「湯快爽快たや店・くりひら店」ではクーポン券の配布や夏季期間における子供料金を割引し、お客様の獲得に努めましたが、前年度に遊技場をグループ外の承継会社に会社分割したことなどにより減収となりました。

ホテル業においては、宿泊部門で企業・団体への営業活動を強化したことによりお客様が増加するとともに、料飲・宴会部門ではレディースプランの実施やスキルアップ講座などを開催しましたが、物品販売の減少などにより減収となりました。

以上の結果、その他の事業全体の売上高は152億8千万円（前年同期比7.7%減）、営業利益は6億4千1百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益40億4千9百万円に減価償却費27億7千4百万円などを加減した結果、63億8千5百万円の資金収入（前年同期比21.1%増）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入4億3千9百万円などがあったものの、固定資産の取得による支出13億9千9百万円などにより、11億7千9百万円の資金支出（前年同期比24.7%減）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより、54億5千2百万円の資金支出（前年同期比38.8%増）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は、前連結会計年度末に比べて2億4千7百万円減少し、20億5千3百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動の状況

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	252,000,000
計	252,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,000,000	63,000,000	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数1,000株
計	63,000,000	63,000,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		63,000,000		3,160		337

## (6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
小田急電鉄株式会社	東京都渋谷区代々木2-28-12	27,862	44.23
株式会社横浜銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式 会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1(東 京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリ トンスクエアオフィスタワーZ棟)	3,073	4.88
横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋5-36-11	1,200	1.90
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(三井住友信託銀 行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,000	1.59
三井住友信託銀行株式会社(常 任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-4-1(東京都中央区 晴海1-8-11)	915	1.45
第一生命保険株式会社(常任代 理人 資産管理サービス信託銀 行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1(東京都中央区 晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエ アオフィスタワーZ棟)	600	0.95
朝日生命保険相互会社(常任代 理人 資産管理サービス信託銀 行株式会社)	東京都千代田区大手町2-6-1(東京都中央区 晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエ アオフィスタワーZ棟)	600	0.95
明治安田生命保険相互会社(常 任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1(東京都中央区 晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエ アオフィスタワーZ棟)	509	0.81
損害保険ジャパン日本興亜株式 会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	500	0.79
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	400	0.63
計		36,659	58.19

- (注) 1 上記の他に、当社が所有している自己株式1,318,926株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.09%)があります。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行退職給付信託口)の持株数1,000千株は、三井住友信託銀行株式会社が同行に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は三井住友信託銀行株式会社に留保されております。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,318,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,288,000	61,288	同上
単元未満株式	普通株式 394,000		同上
発行済株式総数	63,000,000		
総株主の議決権		61,288	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式926株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 神奈川中央交通株式会社	神奈川県平塚市八重咲町 6 - 18	1,318,000		1,318,000	2.09
計		1,318,000		1,318,000	2.09

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,531	2,283
受取手形及び売掛金	8,270	7,761
商品及び製品	3,116	3,503
仕掛品	6	10
原材料及び貯蔵品	439	454
その他	3,029	2,661
貸倒引当金	86	87
流動資産合計	17,308	16,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	76,627	76,888
車両運搬具	37,827	37,976
土地	60,842	60,921
その他	14,611	15,284
減価償却累計額	88,340	90,148
有形固定資産合計	101,567	100,922
無形固定資産	929	863
投資その他の資産		
投資有価証券	14,440	16,376
その他	3,273	3,284
貸倒引当金	13	16
投資その他の資産合計	17,699	19,644
固定資産合計	120,197	121,429
資産合計	137,505	138,016
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,081	5,693
短期借入金	23,931	27,139
未払法人税等	1,137	1,411
賞与引当金	2,106	1,974
その他	10,892	13,278
流動負債合計	45,149	49,497
固定負債		
長期借入金	30,911	22,874
役員退職慰労引当金	46	44
退職給付に係る負債	5,138	5,371
その他	16,882	17,651
固定負債合計	52,978	45,941
負債合計	98,128	95,438

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,160	3,160
資本剰余金	693	693
利益剰余金	29,662	31,604
自己株式	592	696
株主資本合計	32,923	34,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,105	4,264
繰延ヘッジ損益	89	65
退職給付に係る調整累計額	48	37
その他の包括利益累計額合計	3,243	4,367
少数株主持分	3,210	3,450
純資産合計	39,377	42,578
負債純資産合計	137,505	138,016

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>売上高</b>		
一般旅客自動車運送事業営業収益	29,558	29,641
不動産事業売上高	2,461	2,320
その他の事業売上高	23,048	21,649
<b>売上高合計</b>	<b>55,069</b>	<b>53,611</b>
<b>売上原価</b>		
一般旅客自動車運送事業運送費	25,094	25,379
不動産事業売上原価	864	762
その他の事業売上原価	18,044	16,768
<b>売上原価合計</b>	<b>44,003</b>	<b>42,909</b>
<b>売上総利益</b>	<b>11,066</b>	<b>10,701</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売費	1 4,574	1 4,493
一般管理費	2 2,524	2 2,431
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>7,098</b>	<b>6,924</b>
<b>営業利益</b>	<b>3,967</b>	<b>3,776</b>
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	105	112
土壌改良費用戻入益	-	88
その他	112	128
<b>営業外収益合計</b>	<b>218</b>	<b>329</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	373	339
その他	43	35
<b>営業外費用合計</b>	<b>417</b>	<b>374</b>
<b>経常利益</b>	<b>3,768</b>	<b>3,732</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	97	22
補助金収入	105	81
投資有価証券売却益	-	354
事業譲渡益	520	-
その他	30	21
<b>特別利益合計</b>	<b>754</b>	<b>479</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産圧縮損	101	75
固定資産除却損	41	66
早期割増退職金	59	-
その他	11	19
<b>特別損失合計</b>	<b>214</b>	<b>161</b>
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	<b>4,307</b>	<b>4,049</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>1,350</b>	<b>1,396</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>185</b>	<b>103</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>1,536</b>	<b>1,499</b>
<b>少数株主損益調整前四半期純利益</b>	<b>2,771</b>	<b>2,550</b>
<b>少数株主利益</b>	<b>131</b>	<b>225</b>
<b>四半期純利益</b>	<b>2,639</b>	<b>2,324</b>

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,771	2,550
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	983	1,173
繰延ヘッジ損益	10	23
退職給付に係る調整額	-	8
その他の包括利益合計	994	1,141
四半期包括利益	1,776	3,691
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,645	3,447
少数株主に係る四半期包括利益	131	243

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,307	4,049
減価償却費	2,790	2,774
退職給付引当金の増減額(は減少)	225	-
賞与引当金の増減額(は減少)	128	131
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	4
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	132
受取利息及び受取配当金	107	113
支払利息	373	339
固定資産圧縮損	101	75
固定資産除売却損益(は益)	60	3
投資有価証券売却損益(は益)	-	354
投資有価証券評価損益(は益)	0	-
事業譲渡益	520	-
売上債権の増減額(は増加)	568	509
たな卸資産の増減額(は増加)	6	443
仕入債務の増減額(は減少)	110	1,385
未払消費税等の増減額(は減少)	30	882
預り保証金の増減額(は減少)	111	6
その他	1,497	1,634
小計	7,225	7,705
利息及び配当金の受取額	107	127
利息の支払額	348	320
法人税等の支払額	1,710	1,127
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,274	6,385
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	104	104
定期預金の払戻による収入	104	104
固定資産の取得による支出	2,287	1,399
固定資産の売却による収入	151	20
投資有価証券の取得による支出	10	240
投資有価証券の売却による収入	-	439
投資有価証券の償還による収入	26	-
事業譲渡による収入	553	-
長期貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,566	1,179
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	566	1,506
リース債務の返済による支出	354	360
長期借入れによる収入	1,800	-
長期借入金の返済による支出	4,648	3,323
自己株式の取得による支出	1	104
配当金の支払額	154	154
少数株主への配当金の支払額	3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,929	5,452
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	222	247
現金及び現金同等物の期首残高	2,476	2,301
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,254	1 2,053

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が353百万円増加し、利益剰余金が228百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費の主要な費目

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
人件費	2,217百万円	2,269百万円
(うち賞与引当金繰入額)	(206)	(235)
(うち退職給付引当金繰入額)	(40)	( )
(うち退職給付費用)	( )	(45)

2 一般管理費の主要な費目

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
人件費	1,845百万円	1,748百万円
(うち賞与引当金繰入額)	(210)	(200)
(うち退職給付引当金繰入額)	(36)	( )
(うち退職給付費用)	( )	(22)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	2,483百万円	2,283百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	229	229
現金及び現金同等物	2,254	2,053

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	154	2.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	154	2.50	平成25年9月30日	平成25年11月21日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	154	2.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	154	2.50	平成26年9月30日	平成26年11月21日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	一般旅客 自動車 運送事業	不動産事業	自動車 販売事業	その他の 事業 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	29,558	2,461	10,567	12,480	55,069		55,069
セグメント間の内部 売上高又は振替高	121	2	1,070	4,082	5,277	5,277	
計	29,680	2,464	11,638	16,563	60,346	5,277	55,069
セグメント利益	1,753	1,253	338	667	4,013	46	3,967

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通業、飲食・娯楽業、ホテル業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 46百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	一般旅客 自動車 運送事業	不動産事業	自動車 販売事業	その他の 事業 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	29,641	2,320	10,706	10,943	53,611		53,611
セグメント間の内部 売上高又は振替高	120	2	727	4,337	5,188	5,188	
計	29,761	2,322	11,434	15,280	58,799	5,188	53,611
セグメント利益	1,516	1,206	475	641	3,838	61	3,776

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通業、飲食・娯楽業、ホテル業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 61百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結累計期間に区分表示しておりました「レジャー・スポーツ事業」については、量的な重要性が低下したため、第1四半期連結会計期間より報告セグメントから除外し、「その他の事業」に含めて表示しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。



## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益	42円65銭	37円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	2,639	2,324
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,639	2,324
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,886	61,825

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

## 2 【その他】

第141期中間配当に係る取締役会の決議は、次のとおりであります。

- (イ) 決議年月日 平成26年10月29日
- (ロ) 中間配当金の総額 154,202,685円
- (ハ) 1株当たりの配当金額 2円50銭
- (ニ) 中間配当金支払開始日 平成26年11月21日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

神奈川中央交通株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木	聡	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加藤	秀満	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神奈川中央交通株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神奈川中央交通株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。